



平成24年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクロディア

コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 純也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 國吉 芳夫

TEL 03-5768-8600

四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第1四半期の連結業績(平成23年9月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第1四半期	651	28.7	△125	—	△219	—	△186	—
23年8月期第1四半期	506	△62.1	△162	—	△168	—	△244	—

(注) 包括利益 24年8月期第1四半期 △196百万円 (—%) 23年8月期第1四半期 △255百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第1四半期	△1,592.87	—
23年8月期第1四半期	△2,327.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期第1四半期	1,593	512	23.4	3,182.45
23年8月期	1,886	706	29.4	4,739.55

(参考) 自己資本 24年8月期第1四半期 372百万円 23年8月期 554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年8月期	—	—	—	—	—
24年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新製品開発投資及び今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただき方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましても無配とさせていただきます。

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,426	36.0	△197	—	△410	—	△395	—	△3,381.44
通期	3,146	45.2	△136	—	△477	—	△485	—	△4,149.15

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期1Q	117,170 株	23年8月期	117,070 株
② 期末自己株式数	24年8月期1Q	0 株	23年8月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期1Q	117,170 株	23年8月期1Q	105,168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）におけるわが国経済は、当初は東日本大震災後の落ち込みから回復する動きが続きましたが、その後、海外経済の減速や円高進行の影響などから、輸出や生産の持ち直しの動きが足踏みする展開となりました。また、今後、政府の財政支出をはじめとして、復旧・復興需要が支えとなることが見込まれる一方、欧州債務問題の展開次第では、海外経済の減速や円高の動きが強まる可能性があるなど、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの関連する携帯電話市場は、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが完全にシフトし、スマートフォン販売台数は増加傾向にあり、国内外のキャリア・メーカー各社によるスマートフォンに対する取り組みが強化される中、今後さらにアプリケーション市場の成長が見込まれる状況にあります。また、スマートフォン関連市場の成長に伴い、Android搭載端末向けの差別化サービスやセキュリティ関連サービス等、その周辺ソリューションのニーズも高まっております。

このような状況の下、当社グループでは、スマートフォン向けのサービス開発・提供を推進し、国内及び海外市場へ積極的に展開を図ってまいりました。また、通信販売市場の拡大に伴い、ECソリューションへの需要が高まる中、連結子会社である株式会社AMS（以下、「AMS」という）のEC事業では、EC事業主にECフルフィルメントサービスを提供し、レベニューシェアを得るビジネスモデルを確立してまいりました。同事業においては、ビジネスリスクの分散と中長期的な成長に向け推進してまいりましたが、順調に顧客数及び顧客規模を拡大しており、当社グループの収益の柱になりつつあります。

利益面につきましては、EC事業が黒字転換したものの、主にミドルウェア事業におけるフィーチャーフォン向けの売上の減少及びスマートフォン向けサービス拡充による運営コストなどにより、販売目的ソフトウェア資産の減価償却費やその他固定費の負担が大きく、当第1四半期連結累計期間においては営業損失125百万円を計上いたしました。また、当社の持分法適用関連会社であるGMOゲームセンター株式会社（以下、「GMOゲームセンター」という）にて展開しているスマートフォンゲームプラットフォーム事業においては投資段階であるため、持分法による投資損失99百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は651百万円（前年同期比28.7%増）、営業損失は125百万円（前年同期比22.9%減）、経常損失は219百万円（前年同期比30.5%増）、四半期純損失は186百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

（ミドルウェア事業）

当第1四半期連結累計期間においては、「きせかえtouch」（*1）サービスを積極的に展開しており、国内主要3キャリアのAndroid搭載スマートフォンへ対応を拡げるとともにコンテンツ・サービスの充実を図っており、ユーザー数及びアプリダウンロード数は順調に増加しております。さらに、グローバル市場においても展開を推進しており、平成23年9月からは、サムスン電子が世界各国で提供するアプリマーケット「Samsung Apps」を通じ、きせかえtouchのグローバル向けサービス「Flick' n Change」を開始いたしました。同様に、KDDI株式会社がChina Mobile Communications Corporation（チャイナモバイル）のAndroidアプリケーション専用マーケット「モバイルマーケット」内に日本国内のAndroidアプリケーションを配信するコーナーを開設するのに合わせ、きせかえtouchを中国語対応し、中国向けサービス「鼎意換彩装」も10月上旬から配信を開始しております。

さらに当社では、スマートフォン市場の成長に伴い、Android搭載端末向けの差別化サービスやセキュリティ関連サービス等、その周辺ソリューションのニーズが高まる中、Android搭載端末向けソリューションとして、

「Multi-package Installer for Android（仮称）」（*2）、「Acrodea Rights Guard」（*3）の提供を開始しております。コンテンツプロバイダー様向けに、Android端末で音楽やゲーム、映像等、コンテンツの著作権保護を行うDRM（Digital Rights Management）ソリューション「Acrodea Rights Guard」においては、平成23年9月、株式会社ヤマハミュージックメディア（以下、「ヤマハミュージックメディア」という）とライセンス契約を締結し、ヤマハミュージックメディアの「Android向け着メロ・着うた®配信ソリューション」において、強固な暗号によるコンテンツ保護システムとしてご採用いただき、提供実績を増やしております。

また、連結子会社Acrodea Korea, Inc.においては、「VIVID UI」の次世代Full 3D UI Engineを韓国の端末メーカーである株式会社KT Tech向けの端末に開発しライセンス提供を開始いたしました。

また、GMOインターネット株式会社との合弁会社であり、当社の持分法適用関連会社であるGMOゲームセンターにて展開しているスマートフォンゲームプラットフォーム事業においては、Android搭載端末向けのゲームアプリ配信サービス「Gゲー」が順調に推移しております。大手ゲームメーカーの人気ゲームやさまざまなジャンルのゲームを配信しており、順調にタイトル数・ユーザー数を増やしております。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は194百万円（前年同期比54.6%減）、営業損失は153百万円（前年同期比49.6%増）となりました。

(メディア事業)

メディア事業においては、コンテンツプロバイダーとして、「きせかえtouch」をプラットフォームとした「きせかえテーマストア」の展開を行い、きせかえコンテンツの販売を行っております。今後、「きせかえtouch」のコンテンツとソーシャルサービスを融合させ、スマートフォン上での新たなサービス軸を構築すべく開発を強化する予定です。

また、ソーシャルネットワークを活かしたゲームアプリ市場の急速な成長を背景に、ソーシャルアプリを開発し、平成23年3月よりソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS) 向けに、サービスを開始しております。平成23年12月からは、新たなソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」を投入しております。今後もさらにサービスを拡充するとともに、スマートフォンへの対応を行い、新たな市場創出に向けさまざまなアプローチで取り組んでおります。

以上の結果、メディア事業における売上高は0.3百万円(前年同期比83.8%減)、営業損失は0.03百万円(前年同期比98.2%減)となりました。

(EC事業)

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているEC事業においては、ECバックヤードシステム「エグレジオ」(*4)を使用した統合ECフルフィルメントサービスが順調に推移し、営業利益ベースで黒字転換いたしました。複数の新規サイトのオープンにより、商品取扱量が増加しており順調に収益が向上しております。平成23年11月30日現在、9社にご利用いただき22サイト、35ブランドのバックヤード支援を行っております。引き続き新規顧客の獲得を推進し、さらなる売上向上に努めてまいります。また、平成23年10月1日にインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受け、AMSが運営する通販サイトにおける売上高は150百万円となりました。

以上の結果、EC事業における売上高は456百万円(前年同期比504.2%増)、営業利益は28百万円(前年同期は営業損失57百万円)となりました。

(注) 当社グループの製品の概要について

*1. 「きせかえtouch」

Android OS搭載スマートフォン向けきせかえプラットフォームです。端末の背景や主要アイコン・ドロワー画像等のUIをユーザーの嗜好に合わせて一括で変更できるHomeアプリからコンテンツ作成ツール、DRM、配信システムまでを完備しています。ユーザーは好みのUIにカスタマイズでき、コンテンツプロバイダは、容易にAndroid端末向けきせかえ市場へ参入することができます。

*2. 「Multi-package Installer for Android (仮称)」

Android 搭載スマートフォンで、複数のアプリをパッケージにし、エンドユーザーが一括ダウンロード及びインストールできる環境を提供するソリューションです。

*3. 「Acrodea Rights Guard」

Android上で配信する音楽やゲーム、映像等、アプリ内にあるデジタルデータの著作権を保護するDRMソリューションです。

*4. 「EXREGZIO」 (エグレジオ)

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業において、ECサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ECのバックヤード業務全般への対応を可能としたECフルフィルメントサービスです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ292百万円減の1,593百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加及び売掛金の増加等により15百万円増加し、482百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の売却及び長期貸付金の減少等により、308百万円減少し、1,110百万円となりました。負債は、未払金及び未払法人税等の減少及び借入金の返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、1,080百万円となりました。純資産は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、512百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成23年10月14日に公表しました第2四半期及び通期の業績予想(連結・個別)に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度においては、売上計画の大幅な未達により営業損失618百万円、当期純損失804百万円を計上し、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失125百万円、四半期純損失186百万円を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループの関連する携帯電話業界においては、市場の急激な変化により引き続き当社業績の成長も鈍化傾向にあり、早急に対策を講じる必要があります。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。

当社は、第2回新株予約権の行使により、平成23年9月から12月までの期間に29百万円を調達し、運転資金等に充当しております。

当該状況の解消を図るべく当社グループとして全体の経営戦略の抜本的な見直しを早急に行い、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を策定し、事業の再構築等の対策を講じてまいります。

ただし、新規事業の展望については不確実な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手許流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,993	225,046
受取手形及び売掛金	174,370	204,162
営業未収入金	33,414	22,656
商品及び製品	—	2,085
仕掛品	17,397	15,613
その他	27,489	13,457
貸倒引当金	△890	△582
流動資産合計	466,774	482,439
固定資産		
有形固定資産	50,578	51,029
無形固定資産		
ソフトウェア	768,991	686,124
ソフトウェア仮勘定	63,618	117,695
その他	13	13
無形固定資産合計	832,623	803,833
投資その他の資産		
投資有価証券	402,049	140,344
長期貸付金	375,000	—
長期未収入金	101,903	63,812
その他	117,184	116,152
貸倒引当金	△460,070	△64,532
投資その他の資産合計	536,067	255,777
固定資産合計	1,419,269	1,110,640
資産合計	1,886,043	1,593,079
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,673	70,737
短期借入金	566,044	513,439
未払金	332,889	322,081
未払法人税等	10,749	4,832
事業再編損失引当金	43,416	—
引当金	—	5,552
その他	135,922	131,735
流動負債合計	1,148,695	1,048,377
固定負債		
退職給付引当金	31,106	32,608
固定負債合計	31,106	32,608
負債合計	1,179,802	1,080,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619,794	2,620,895
資本剰余金	2,483,994	2,485,095
利益剰余金	△4,493,939	△4,680,575
株主資本合計	609,849	425,414
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△54,989	△52,526
その他の包括利益累計額合計	△54,989	△52,526
新株予約権	17,434	17,338
少数株主持分	133,947	121,867
純資産合計	706,241	512,094
負債純資産合計	1,886,043	1,593,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	506,755	651,968
売上原価	308,725	557,079
売上総利益	198,029	94,889
販売費及び一般管理費	360,617	220,231
営業損失(△)	△162,588	△125,342
営業外収益		
受取利息	1,754	109
受取保険金	—	15,000
その他	89	167
営業外収益合計	1,844	15,276
営業外費用		
支払利息	3,969	3,499
為替差損	498	3,317
株式交付費	2,532	64
持分法による投資損失	—	99,469
貸倒引当金繰入額	720	—
その他	—	3,390
営業外費用合計	7,720	109,741
経常損失(△)	△168,464	△219,807
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38,673
その他	—	2,863
特別利益合計	—	41,536
特別損失		
投資有価証券評価損	2,742	13,757
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,700	—
課徴金	78,149	—
その他	700	—
特別損失合計	85,292	13,757
税金等調整前四半期純損失(△)	△253,756	△192,028
法人税、住民税及び事業税	1,031	1,646
法人税等合計	1,031	1,646
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△254,788	△193,675
少数株主損失(△)	△10,012	△7,038
四半期純損失(△)	△244,775	△186,636

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△254,788	△193,675
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△925	△2,578
その他の包括利益合計	△925	△2,578
四半期包括利益	△255,713	△196,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△245,650	△184,172
少数株主に係る四半期包括利益	△10,063	△12,080

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失618,760千円、当期純損失804,495千円、当第1四半期連結会計期間においても、営業損失125,342千円、四半期純損失186,636千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく、スマートフォン向け事業やEC事業の拡大への取り組みをはじめ、端末台数に依存しない収益モデルや事業を開始する等、ビジネスリスク分散や持続的成長のための施策を図るとともに、製造原価率の厳格な管理及び販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

以下のとおり、当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の構造的な見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

①スマートフォン向け事業への迅速なシフト

当社グループが関連する携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが大きくシフトする中、事業モデルの見直しが急務であると認識しております。当社グループの経営戦略として、製品のライセンスロイヤリティによるビジネスモデルから、携帯電話販売台数の増減に依存しない、ユーザーによるサービスの利用に応じたレバニューシェアによるビジネスモデルへの転換を目指して、スマートフォン向け事業及びEC事業の展開に経営資源を集中させ各種サービス対応を進めております。

GMOインターネット株式会社との共同新設分割により設立した合弁会社GMOゲームセンター株式会社においては、スマートフォンゲームプラットフォーム事業を共同で進めております。両社の経営資源を統合し、投資負担の軽減を図ると同時に、スマートフォンの急速な普及が進む中、海外展開も含め、市場の急速な動向に負けないさらなるスピード感を持った展開を図っております。

また、当社グループが展開しているスマートフォン向けきせかえサービス「きせかえtouch」においては、国内外にてユーザー数及びアプリダウンロード数を増やしております。国内主要3キャリアでの展開に加え、海外市場ではサムスン電子が世界各国で提供するアプリマーケット「Samsung Apps」を通じきせかえtouchのグローバル向けサービス「Flick'n Change」を、中国市場ではKDDI株式会社と共同で「鼎意換彩装」の配信を開始しております。

さらに、Android搭載端末向けのソリューションとして、「Multi-package Installer for Android (仮称)」や、コンテンツの著作権保護を行うDRMソリューション「Acrodea Rights Guard」の提供を開始し、採用実績を増やしております。

また、メディア事業においては、新たな取り組みとして平成23年3月よりソーシャル・ネットワーキング・サービス向けにゲームの提供を開始しておりますが、平成23年12月からは、新たなソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」を投入いたしました。今後さらにサービスを拡充するとともに、スマートフォンへの対応を行い、新たな市場創出に向けさまざまなアプローチで取り組んでまいります。

②EC事業の拡大

当社連結子会社のAMSで行っているEC事業においては、平成23年11月30日現在の9社のEC事業主の22サイトに対しサービス提供を行い、順調に商品取扱量が増加しております。当第1四半期においては営業利益28,608千円を計上し、継続的な黒字化に向け進捗しております。引き続きサービスの向上を図り、新規顧客の獲得を推進し、更なる売上拡大に努めてまいります。

③コスト管理

既存のフィーチャーフォン向けミドルウェアのライセンス事業は大幅に縮小し、経営資源をスマートフォン向け事業やEC事業に集中させております。また、販売管理費につきましても、業務委託等を含め事実上固定費化している全てのコストを抜本的に見直し、大幅なコスト削減を行っております。製造原価につきましても、グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化をさらに進め、引き続き開発効率の改善を図ってまいります。

また、人件費につきましても、給与の一部に業績連動部分を導入し、連動部分については計画を上回る利益を達成したときに支給するとともに、役員報酬についても業績連動制を導入しております。

④財務状況の改善

当社は、当第1四半期会計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれ、運転資金を調達し、財務状況を改善する必要性がありました。また、当社の置かれた経営環境の中で安定した収益体質を構築することが最重要課題であり、市場及び消費者のニーズに迅速に対応し、今後の成長分野であるスマートフォン向け製品開発を強化するとともに、現在の財務状況の改善を図るため、早急に資金を調達する必要があると考えております。このため、当社は第2回新株予約権の行使により、平成23年9月から12月までの期間に29,642千円を調達し、運転資金及びスマートフォン向け事業に充当しております。但し、今後の本新株予約権の行使の有無は本新株予約権者の判断に依存し、また本新株予約権の行使価額は修正又は調整される可能性があるため、現時点に

において本新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではありません。また、当該資金調達スキームの特性上、当社の手取額は本新株予約権者の権利行使状況、当社株価の推移及び本新株予約権の行使についての当社の特約行使状況等、将来決定される要素により変動するため、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。なお、その際には、きせかえtouch関連及びソーシャルメディア関連事業の開発資金のうち外注費、広告宣伝費やその他経費、並びに運転資金のその他経費の支出を調整することで対応するほか、保有関係会社株式の一部売却等による資金調達を進めており、引き続き財務体質の改善を図ってまいります。

以上のとおり、グループ全体の経営戦略の抜本的、構造的な見直しによる経営改善施策により、利益及び財務状況の改善を図ってまいります。

しかしながら、新規事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があります。また、本新株予約権の行使や保有関係会社株式の売却等による資金調達は、将来決定される要素により変動するため、予定どおりの調達ができない可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	428,818	2,323	75,612	506,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	428,818	2,323	75,612	506,755
セグメント損失（△）	△102,860	△2,177	△57,550	△162,588

(注) セグメント損失（△）の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失（△）は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	194,759	377	456,831	651,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	194,759	377	456,831	651,968
セグメント利益（又はセグメント損失（△））	△153,912	△38	28,608	△125,342

(注) 1 EC事業については、平成23年10月1日にインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受け、自社で運営する通販サイトにおける売上高150,394千円が含まれております。

2 セグメント利益（又はセグメント損失（△））の合計額と四半期連結損益計算書の営業損失（△）は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。